

令和元年度第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会の振り返り

項目	意見	回答
就業	<p>・若者や女性が望む職をどう作っていくか、そのための起業を応援する仕組みも必要ではないか。</p>	<p>◎府内創業支援機関（市町村、商工会・商工会議所、民間企業、金融機関、大学等）と連携し、「創業支援機関ネットワーク会議」を開催。地域における課題や事例共有、特長ある取組みや経験豊富な創業支援者によるスキルアップのプログラムを提供しています。</p> <p>◎さらに、府内創業支援機関から推薦いただいたビジネスプランから、有望起業家を発掘するビジネスプランコンテスト行い、起業家の着実な成長支援を行うことで、「オール大阪」での起業家支援に取り組んでいます。</p>
	<p>・ライフサイエンスの集積について、戦略的な目的は何か。</p>	<p>◎「大阪の成長戦略」において下記のとおり掲げ、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成に向けて取り組んでいます。</p> <p>・ライフサイエンス分野での大学・研究機関、産業の集積などの強みをもとに、世界からさらに人や企業を集め、イノベーションが生まれる発信地としての取組を、2025年万博での発信なども視野に加速していく。</p> <p>・具体的には、彩都に加え、北大阪健康医療都市（健都）、中之島4丁目における未来医療国際拠点といった新たな拠点の形成を図るなど、研究成果をいち早く市場化できる環境整備を促進する。</p>
	<p>・高齢者の就業率も見てみてはどうか。</p>	<p>◎府の高齢者就業率は、増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。</p> <p>（H27国勢調査：大阪府 20%、東京都 24%、全国平均 22%）</p>
	<p>・65歳ぐらいの方が働ける環境も考えていく必要がある。</p>	<p>◎このため、高年齢者の就業支援としては、国の生涯現役促進地域連携事業を活用したシニア就業促進センターにおける就業機会の確保と新たな職域の拡大に取り組んでいるほか、新たに潜在求職者活躍支援プロジェクト事業において、潜在求職者への就業支援や企業における高年齢者の雇用に向けた職場環境整備の支援に取り組んでいきます。</p>

項目	意見	回答
<p>出産 子育て</p>	<p>・放課後児童クラブの各市の運営状況はどうか。</p>	<p>◎2018年放課後児童クラブ実施状況（厚労省）</p> <p>【全国】 登録児童数 1,234,366 人、放課後児童クラブ 25,328 か所 ともに過去最高 待機児童数（全体）17,279 人</p> <p>【大阪府】 登録児童数 66,510 人、放課後児童クラブ 1,230 か所 待機児童数 468 人（うち大阪市 0 人、堺市 0 人、東大阪市 162 人、 岸和田市 133 人、大阪狭山市 55 人等）</p> <p>【大阪府：政令市・中核市除く】 登録児童数 32,669 人、放課後児童クラブ 592 か所 待機児童数 264 人</p> <p>◎【全国】放課後児童クラブの設置・運営は、小学校等を活用した公設公営(34.5%)、公設民営(45.3%)、民設民営(20.1%)があり、各運営主体により時間等の運営条件が異なる。</p> <p>◎【大阪府】放課後児童クラブの設置・運営は、小学校等を活用した公設公営(63.4%)、公設民営(25.9%)、民設民営(10.7%)があり、各運営主体により時間等の運営条件が異なる。</p>
	<p>・企業主導型保育所について、開設支援だけでなく、質の確保の取組も必要。</p>	<p>◎企業主導型保育施設における保育の質向上を図るため、企業主導型保育施設の施設管理者及び保育従事者を対象とした研修を開催しています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>◎令和元年度研修（各対象向け年 2 回程度）</p> <p>テーマ例 ・管理者向け研修「事故防止について」「園の円滑な運営について」 ・保育従事者向け研修「乳幼児保育のポイント」「発達障がいについて」</p> </div>

項目	意見	回答
出産 子育て	<p>・出産後だけでなく、産む前のサポート（不妊治療など）がもっとあってもよいと思う。</p>	<p>◎大阪府不妊専門相談センター（不妊・不育にまつわる電話相談・面接相談等） 各都道府県、指定都市、中核市が設置している不妊専門相談センターでは、不妊に悩む夫婦に対し、不妊に関する医学的・専門的な相談や不妊による心の悩み等について医師・助産師等の専門家による相談対応、診療機関ごとの不妊治療に関する情報提供を行っています。</p> <p>◎保険適用外で高額となる不妊治療の経済的負担軽減を図るため、府及び政令市、中核市において、特定不妊治療に要する費用の一部助成があります。 ・助成額 約 15 万円／回（要件により、金額・回数は異なる。）</p> <p>◎府内市町村においては、妊娠期から子育て期にわたるまでのすべての妊産婦及び乳幼児を幅広く対象として、切れ目のない母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に行う「子育て世代包括支援センター」の設置が 8 割を超えており、全ての未設置市町村においても、令和 2 年度末までに設置に向け準備が進められています。</p>
	<p>・未婚の方の出産の割合わかるか。</p>	<p>◎未婚の出産（結婚していない女性により出生した非嫡出子）の割合は、近年緩やかな上昇傾向にあります。 1947 年(3.79%)→1974 年(0.80%)→1995 年(1.24%)→2005 年(2.03%)</p> <p>◎未婚の母いわゆるシングルマザーにおいては、子育てと就労の両立による経済的問題があるため、安定した就業支援や子どもの貧困対策などの取組みを実施しています。</p>
福祉	<p>・生活保護について、不正受給が生じないよう、何か取り組まれているか。</p>	<p>◎生活保護の決定・実施にあたっては、要・被保護者からの申告のみならず、預貯金、年金等の受給の有無を金融機関、年金事務所等に確認しています。</p> <p>◎不正受給が疑われる場合は、資産・収入等をあらかじめ調査し、不正受給が確認された場合は、支弁した保護費を徴収するのみならず、徴収額に 100 分の 40 を乗じて得た額以下の金額を徴収することができるとされています。</p> <p>◎さらに悪質な不正事案については、積極的に刑事告訴等を含めた対応をとることにより、不正受給の防止に寄与するものと考えています。</p> <p>◎「生活保護の不正受給の防止に向けた取組」は、生活保護法施行事務監査の重点事項としています。</p>

項目	意見	回答
健康	<p>・個人の健康データについて、未就学児は保健センター等でデータ保存されるが、小学校からは紙で保存となり、データが分断される。全てデータで保存されれば、AI などの分析もできるのではないか。</p>	<p>◎厚労省におけるデータヘルスの検討において、乳幼児健診データ等の利活用などが検討されており、その中で、マイナンバーカードの活用や学校健診との連携についても課題整理をされているところです。</p>
	<p>・アスマイルの登録者数、目標数の状況はどうか。</p>	<p>◎府民の健康を維持・継続して健康アプリ「アスマイル」は、令和元年10月28日から府内全市町村で展開し1月現在で登録者数は9万3千人を超えています。今年度末には、10万人の登録を目指していきたいと考えています。</p>
教育	<p>・教員の人事交流は報告会の実施など、資質向上にどの程度つながっているか評価されているのか。</p>	<p>◎「Challenge」人事交流の効果測定については、平成27年度に政令市及び豊能地区を除く36の市町村教育委員会事務局に対してアンケート調査を実施しています。</p> <p>◎その結果、「授業づくりにおいて幅が広がり、教材研究が深くなった。(97.2%)」「学校運営に関する発言が多くなった。(77.8%)」等の回答がありました。</p> <p>◎また、毎年度実施している地区人事ヒアリングや地区人事担当者会において、市町村の担当者から聞き取りを行った結果も同様の意見が多数を占め、「Challenge」人事交流は教員の資質向上のためには有効であると認識しています。</p>
	<p>・学力向上について、下位層は貧困対策などと兼ねて取組みがあるかと思うが、中間層をいかに押し上げるかも大切。</p>	<p>◎全国学力・学習状況調査で、学力の全国水準の達成・維持を目的に、学力の下位層及び中間層に対する取組みとして、各市町村において、課題に応じた取組みを先導的に進める学校を選んだ上で、当該学校に府が学力向上に専門的に当たる教員を配置するというスクールエンパワーメント推進事業を行っています。当該学校での取組みを市町村で普及させることで、府域全域の学力の底上げを図っていきます。</p>
観光	<p>・欧米の富裕層にもっと来てもらうために、優先レーンなど優遇することも大切。</p>	<p>◎大阪における外国人旅行者の消費額向上を図るため、現在、大阪観光局において、富裕層をターゲットとした取組みが進められているところ。具体的には、富裕層の特性を踏まえ、大阪・関西の観光資源を活かしたラグジュアリーなサービスや健康増進をテーマとしたコンテンツを紹介する「ラグジュアリー&ウェルネス」を大阪観光局の公式Webサイト内に立上げ、富裕層向けのプロモーションを行っている。</p>

項目	意見	回答
行財活用	<p>・財産処分について、メールで情報を流すなど、広く周知や、サウンディング型で進めてはどうか。</p>	<p>◎財産処分に係る入札広報として、財産活用課メールマガジン（財産活用府D o - S A N通信）を発行しており、会員登録の積極的な働きかけを行うとともに、大阪市の入札情報も発信するなど内容の充実を図りながら、広く周知に努めています。</p> <p>◎なお、財産の処分に際しては入札予定物件を府のホームページで公表したり、入札物件への看板の設置等も行っているところです。</p>
外国語	<p>・行政の相談は英語主体だが、他言語での対応も検討してはどうか。（府労連の行う外国語の労働相談の約4割はペルーやブラジル出身の方）</p>	<p>◎公益財団法人大阪府国際交流財団では、外国人の方が安心して暮らせるよう、11言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、日本語）により、生活等に関する情報提供や相談対応を行っています。</p> <p>◎また、商工労働部が実施している労働相談では、予約制で英語、中国語での通訳付き相談対応を行っています。</p>
KPI進捗	<p>・主な取組みに対しても KPI の設定や、進捗管理が必要。</p> <p>・年度別にマイルストーンの設置が必要。</p>	<p>◎大阪府の他の行政計画における指標等と整合性を図り、総合戦略の KPI 指標に加えて、令和2年度の施策に、効果測定できる指標（マイルストーン）を整理しています。</p>